

生活路線「厚賀太陽線」の廃止と予約運行方式の導入について

町内における生活路線は、道南バスが運行する新ひだか町静内駅が発着地の日高沿岸線及び泉線、日高町厚賀駅が発着地の厚賀太陽線がございます。

これらの路線は、いずれも赤字路線となっており、町としては、町民の皆さん、特に子供や学生、高齢者の方々など、自らが自動車を運転して移動することのできない、いわゆる交通弱者の「足」を確保するため、赤字に対する補助金を支出して路線の維持に努めているところです。

しかし、年々利用者が減少傾向にある中で、財政負担の問題、更には、行政目的として運行しているスクールバスなどが複数台ある状況から、これらの有効活用を目指すべく、平成18年度に策定した「第3次新冠町行財政改革大綱推進計画」に、生活路線バスの一元化を掲げ、庁舎内部における検討はもとより、議会におきましても「生活路線バス等一元化調査特別委員会」を設置され、調査を進めていただき、将来を展望した町内公共交通のあり方について、ご意見をいただいた経過がございます。

町は、これらのことを踏まえまして、平成21年2月に「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づき、副町長を会長に、専門家や交通事業者、地域住民や関係行政機関、更に「厚賀太陽線」は日高町も運行区域となっており、運行経費も両町折半により負担している関係から、日高町の副町長と地域住民も加わった委員で構成する「新冠町地域公共交通活性化協議

会」を設置し、国の補助事業を活用して、新冠町内における地域公共交通の活性化及び再生を、総合的かつ一体的に推進するための「地域公共交通総合連携計画」を平成21年度に策定したところです。

そして、本年度は、その計画の初年次に掲げた、既存路線バス「厚賀太陽線」に替わる効率的な交通手段として、予約運行方式（いわゆるデマンド交通）の導入を前提とする、第1回目の実証運行を9月から10月の2ヶ月に亘り実施し、その結果、これまで道南バス車両では通行することができなかった地域への乗り入れが可能となり、公共交通空白地域の解消が図られたこと、自宅送迎による利便性が向上したこと、利用者が居る時だけ、必要な距離を運行することによる走行キロ数の減少と、それに伴う経費の削減が見込まれることなどの成果を得ることができました。

また、実証運行を利用された方に対してのヒアリング結果を見ましても、自宅送迎により便利と感じる人が約86％であり、電話による予約につきましても、特に問題となるような声もございませんでした。

また、期間中の利用者人数は、道南バスと比較して微増という結果ではありませんでしたが、これまで道南バスを利用していなかった方の利用が3割弱居たということですので、予約運行方式によって、今後、利用者が増えることも考えられます。

このような実証運行の結果と検証を踏まえ、既存路線バス「厚賀太陽線」に替えて、予約運行方式を導入しても問題がなく、更に利便性の向上や効率的な運行が可能になるものと判断できることから、本年12

た。

今後のホッカイドウ競馬の運営について、継続は決まりましたが、今後も安定的に運営できるかが重要となります。

大きな課題として、馬券の売り上げは一般的にレースでの出場回数が多く、競走馬の能力が予想できるレースの方が、売り上げが伸びると言われています。

ホッカイドウ競馬は、競走馬の供給基地と言われるほど、デビュー仕立ての2歳馬が多く、そのレースも全体の3割以上で、しかも、競走能力が明らかにすると、2歳馬の約半数は即戦力として南関東や全国の地方競馬、中央競馬に転出してしまう状況にあります。

また、多くのミニ場外発売所での売り上げ減や経費面では場外施設の展開と他主催者との相互発売、ネット投票などによる、高コスト体質によって、常に厳しい運営を余儀なくされています。

これら課題が山積した中で、北海道では最低5年間の長期ビジョンを年内に策定する予定で作業を進めております。

この計画策定にあたっては、国内外の景気の動向によつては、さらに厳しい状況が予想される中、運営に関する創意工夫が不可欠で、売り上げに直結する番組作りやファンに支持される強い馬づくりも求められていることから、多くの道民や軽種馬関係者の声が反映された事業計画になるよう要望して参ります。

町といたしましても、主要産業である軽種馬生産の振興と生産者経営の安定化を図るとともに、「馬産地競馬」、「馬産地文化」の確立と他産業への波及を目指し、こ

月31日をもって「道南バス厚賀太陽線」を廃止するとともに、予約運行方式による新たな公共交通サービスを従前同様、日高町と共同して来年1月からスタートさせることといたしましたので、ご報告申し上げます。

子宮頸がん等ワクチン接種費用の公費助成について

子宮頸がん、ヒブ及び小児用肺炎球菌のワクチン接種費用の助成については、本年9月定例会において、椎名議員から一般質問をいただきまして、当町は本年度中に、接種環境を整えるなどの準備を行い、平成23年度から公費助成を実施する旨、答弁申し上げております。

国はこの間、これら三ワクチンの接種を促進するため、接種費用の助成を支援する事業として、「子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金」の創設方針を決め、本年度補正予算に1、085億円を計上し、去る11月26日に予算成立したところでございます。

このことは、国が疾病の重篤性などの意見等を考慮し、対象年齢層に緊急的に接種機会を提供する必要があると判断し、本年度と来年度の2力年の措置として、予防接種の実施主体となる市町村に財政支援するための基金を、都道府県に設置することとしたもので、市町村の接種助成事業に対し、基金から2分の1を交付することともに、残る市町村負担分については地方財政措置が講じられ、事業費の90％が財政支援されることが決定されたものでございます。

これを受け北海道は、2月開会の定例道

れまで同様に支援して行く所存でございます。

一次産業の概況について

はじめに農産部門ですが、水稲においては収量が前年を上回ったものの、販売額において価格減により前年比1、779万円減の1億1、336万円となっております。また、そ菜関係では総販売額において、前年を5、543万円上回る4億8、920万円となっております。特に当町の基幹作目であるピーマンにおいては収量が前年を若干下回ったものの、価格の伸びにより販売額が3億8千万円に達し、5年連続の3億円台を保つとともに過去最高額となっております。

畜産部門では、軽種馬生産において北海道市場の取引販売実績を見ますと売却頭数は165頭で前年比14頭の増、売却額におきましても5、964万円増の7億6、566万円となっておりますが、反面、一頭平均価格は前年を若干下回った464万円となりました。

酪農においては、夏の猛暑など気候の影響により、個体乳量の落ち込みや飼養戸数の減少から乳量が下回っており、また乳価も若干下がったことから乳代は前年同期を5、665万円下回る状況で推移しております。

肉用牛関係で、黒毛和牛の素牛販売においては、価格的に悪い時期から比べると若干上向いていることと、販売頭数の増により売却額は前年同期を4、422万円上回っており、また、肥育販売においては頭数、金額とも前年を上回る状況で、さらに、

議会に基金条例と関連予算を提案する予定で、交付金事業の適用開始日は、国の予算成立日であります11月26日となる旨、通知を受けております。

当町といたしましては、これらの状況を踏まえ、三ワクチンの接種費用の助成について、来年度からの実施予定を早め、平成23年2月から助成を開始することとし、本定例会に関連予算を提案させていただいております。

助成対象は、子宮頸がんが中学1年生から高校2年生、ヒブ・小児用肺炎球菌は、生後2ヶ月～5歳未満で、それぞれ接種費用の全額を助成することとして、予算総額2、113千円の事業費を計上しておりますので、ご審議を頂きご決定をお願いいたします。

ホッカイドウ競馬の存続決定と今後の動向について

ホッカイドウ競馬の存廃について、高橋知事は、去る10月6日の道議会予算特別委員会で、国内唯一の産地競馬としての役割重要性を総合的に勘案するとともに、赤字体質からの転換が進み、単年度収支均衡が見通せ、運用が検討されている地方競馬の共同馬券発売システムの導入など収益向上が見込めることなどの理由から、次年度以降の存続を表明したところでございます。

平成22年のホッカイドウ競馬は、4月28日に開幕し、11月18日をもちまして、80日間の全日程を終了しました。

本年度の競馬開催での売上は112億9、224万円と、前年対比で97・8％、計

交雑種においては、販売価格が前年より上回っているものの、販売頭数の減少により売却額が前年を下回った状況で推移しております。

次に水産部門ですが、本年11月までの魚種別漁獲状況において、「かれい」「ほっき」は、漁獲量が前年を大きく上回り漁獲高も増加しておりますが、総漁獲高に占める割合が大きい「秋さけ」を始め、「たこ」の漁獲量が前年を大きく下回り、漁獲高も減少する厳しい結果となっており、総漁獲高において前年を大きく下回る状況で推移しております。

教育長行政報告

学校教育の推進状況について

はじめに、教育委員の活動についてであります。浦河町で開催された日高管内教育委員会委員研修会に参加し、小学校における外国語活動や、道教委及び日高教育局の学力向上の取組についての意見交換を行ってまいりました。

次に、学校教育についてですが、1つ目は、全国学力・学習状況調査の結果についてであります。

まず北海道の調査結果ですが、全国と比べて、小中学校とも、依然として全国の平均正答率を下回っております。小学校においては、算数Aの平均正答率は、全国との差が4から7・2ポイントあり、他の教科より低い傾向にあります。中学校にお

